

デジタル情報通信革命 愛称〈0101(ゼロイチゼロイチ)〉

運用報告書（全体版） 第26期

（決算日 2025年8月20日）
（作成対象期間 2024年8月21日～2025年8月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年9月1日～2027年8月20日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期末(2021年 8月20日)	7,332	500	16.2	2,971.73	20.1	98.9	－	13,711
23期末(2022年 8月22日)	6,833	10	△ 6.7	3,224.73	8.5	97.2	－	12,607
24期末(2023年 8月21日)	6,981	90	3.5	3,727.03	15.6	97.5	－	12,033
25期末(2024年 8月20日)	8,400	100	21.8	4,542.32	21.9	95.7	－	13,379
26期末(2025年 8月20日)	9,442	900	23.1	5,404.03	19.0	99.6	－	13,960

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み TOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：8,400円

期末：9,442円（分配金900円）

騰落率：23.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当作成期の国内株式市況は、米国の関税を巡る動きに左右されながらも、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、上昇しました。このような中で、情報デジタル通信関連銘柄に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年 8 月20日	円 8,400	% -	4,542.32	% -	% 95.7	% -
8 月末	8,575	2.1	4,615.06	1.6	98.5	-
9 月末	8,622	2.6	4,544.38	0.0	98.2	-
10月末	8,630	2.7	4,629.83	1.9	98.9	-
11月末	8,555	1.8	4,606.07	1.4	98.5	-
12月末	8,844	5.3	4,791.22	5.5	98.7	-
2025年 1 月末	9,047	7.7	4,797.95	5.6	99.0	-
2 月末	8,743	4.1	4,616.34	1.6	98.2	-
3 月末	8,520	1.4	4,626.52	1.9	97.7	-
4 月末	8,800	4.8	4,641.96	2.2	98.5	-
5 月末	9,427	12.2	4,878.83	7.4	98.3	-
6 月末	10,050	19.6	4,974.53	9.5	99.1	-
7 月末	10,143	20.8	5,132.22	13.0	98.8	-
(期末) 2025年 8 月20日	10,342	23.1	5,404.03	19.0	99.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.8.21～2025.8.20)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円高が進行したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、下値を切り上げて2024年末まで緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。その後は、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容となったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬以降は、日米が通商交渉で合意したことが好感されて急騰し、上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、デジタル情報社会の維持・発展の恩恵を享受できると考えられる情報デジタル通信関連銘柄へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、「情報通信機器の製造」、「情報関連サービス」、「情報ソフト」、「通信・放送」のテーマに着目し、投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、業績拡大が期待できる企業を決定し、流動性や株価水準等を考慮して投資していきます。

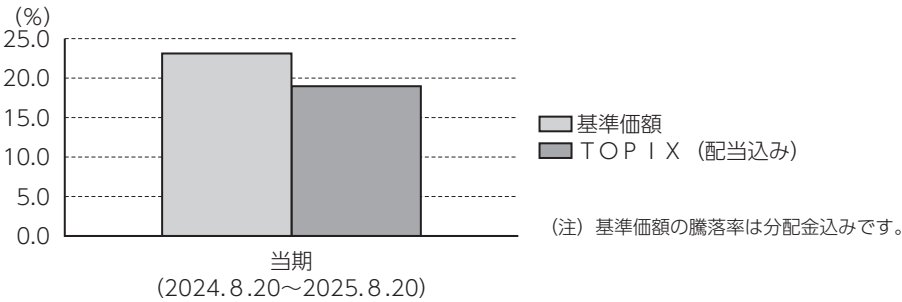
ポートフォリオについて

(2024.8.21～2025.8.20)

デジタル情報社会の維持・発展の恩恵を享受できると考えられる情報デジタル通信関連銘柄に投資を行い、電気機器や情報・通信業の銘柄を中心としたポートフォリオを構築しました。
個別銘柄では、ソニーグループ、日立、日本電気などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。
参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年8月21日 ～2025年8月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	900
対基準価額比率	（％）	8.70
当期の収益	（円）	900
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	954

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	109.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,737.39
(c) 収益調整金		7.96
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,854.43
(f) 分配金		900.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		954.43

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドは、デジタル情報社会の維持・発展の恩恵を享受できると考えられる情報デジタル通信関連銘柄へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、「情報通信機器の製造」、「情報関連サービス」、「情報ソフト」、「通信・放送」のテーマに着目し、投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、業績拡大が期待できる企業を決定し、流動性や株価水準等を考慮して投資していきます。

1 万口当りの費用の明細

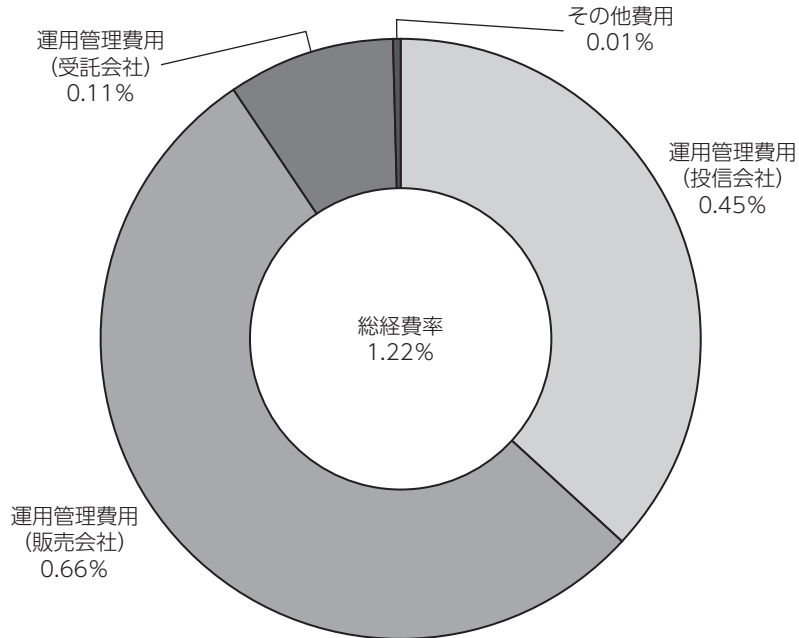
項 目	当期 (2024.8.21~2025.8.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	109円	1.217%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,976円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.450)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.658)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.068	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.068)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	1.291	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年8月21日から2025年8月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,820.3 (961.7)	3,045,147 (-)	2,356.1	4,912,417

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年8月21日から2025年8月20日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロニクス	12.8	289,764	22,637	ソニーグループ	179	650,607	3,634
LINEヤフー	612	250,736	409	NTTデータグループ	99	393,730	3,977
富士通	87.4	239,631	2,741	東京エレクトロニクス	14.8	326,741	22,077
S C S K	78	238,799	3,061	日立	76.5	322,787	4,219
KOKUSAI ELECTRIC	70	209,106	2,987	アドバンテスト	34.4	309,392	8,993
ファナック	47.9	207,660	4,335	キーエンス	4.2	237,547	56,558
キオクシアホールディングス	101	199,878	1,978	日本電気	38.8	209,683	5,404
イビデン	37	182,085	4,921	カプコン	45.4	193,524	4,262
GMOペイメントゲートウェイ	18.7	164,988	8,822	NTT	1,223.4	188,984	154
KDDI	50.8	154,783	3,046	東宝	21.2	168,918	7,967

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2024年8月21日から2025年8月20日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,045	1,180	38.8	4,912	1,191	24.3
コール・ローン	52,629	-	-	-	-	-

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2024年8月21日から2025年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,957,565千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,739,073千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2024年8月21日から2025年8月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,421千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,870千円
(B)／(A)	30.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (62.2%)				キーエンス				U-NEXT HOLDINGS			
キオクシアホールディングス				レーザークラフ				N T T			
イビデン				ファナック				K D D I			
日立				村田製作所				東宝			
富士電機				東京エレクトロン				N T T データグループ			
安川電機				情報・通信業 (37.8%)				カプコン			
KOKUSAI ELECTRIC				T I S				S C S K			
ソシオネクスト				GMOベイメントゲートウェイ				コナミグループ			
ニデック				インターネットイニシアティブ				ソフトバンクグループ			
日本電気				ラクス				合 計			
富士通				野村総合研究所				株 数、金 額			
ルネサスエレクトロニクス				オービック				銘柄数<比率>			
アルパック				L I N E ヤフー				> 株 数、金 額			
ソニーグループ				オービックビジネスC				> 銘柄数<比率>			
T D K				電通総研				> 株 数、金 額			
アドバンテスト				B I P R O G Y				> 銘柄数<比率>			

■投資信託財産の構成

2025年8月20日現在

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
株 式		
千円		
%		
株式		
13,905,355		
90.2		
コール・ローン等、その他		
1,502,657		
9.8		
投資信託財産総額		
15,408,012		
100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年8月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,408,012,641円
コール・ローン等	1,502,657,091
株式(評価額)	13,905,355,550
(B) 負債	1,447,131,433
未払収益分配金	1,330,671,334
未払解約金	30,774,284
未払信託報酬	85,301,663
その他未払費用	384,152
(C) 純資産総額(A - B)	13,960,881,208
元本	14,785,237,051
次期繰越損益金	△ 824,355,843
(D) 受益権総口数	14,785,237,051口
1万口当り基準価額(C / D)	9,442円

* 期首における元本額は15,928,039,530円、当作成期間中における追加設定元本額は456,568,998円、同解約元本額は1,599,371,477円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,442円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は824,355,843円です。

■損益の状況

当期 自2024年8月21日 至2025年8月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	170,944,731円
受取配当金	170,162,555
受取利息	782,070
その他収益金	106
(B) 有価証券売買損益	2,838,210,309
売買益	3,736,801,628
売買損	△ 898,591,319
(C) 信託報酬等	△ 170,332,526
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,838,822,514
(E) 前期繰越損益金	△ 108,773,381
(F) 追加信託差損益金	△2,223,733,642
(配当等相当額)	(11,770,143)
(売買損益相当額)	(△2,235,503,785)
(G) 合計(D + E + F)	506,315,491
(H) 収益分配金	△1,330,671,334
次期繰越損益金(G + H)	△ 824,355,843
追加信託差損益金	△2,223,733,642
(配当等相当額)	(11,770,143)
(売買損益相当額)	(△2,235,503,785)
分配準備積立金	1,399,377,799

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	161,269,844円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,568,779,289
(c) 収益調整金	11,770,143
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,741,819,276
(f) 分配金	1,330,671,334
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,411,147,942
(h) 受益権総口数	14,785,237,051口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	900円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。